



## 平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月12日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7713 URL <http://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 菊池 健夫 TEL 03-5638-8221  
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 平成30年2月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績（平成29年6月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	4,337	15.1	695	57.0	760	53.1	511	56.2
29年5月期第2四半期	3,767	4.3	443	29.9	496	23.5	327	20.3

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 632百万円 (343.3%) 29年5月期第2四半期 142百万円 (△46.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	68.80	—
29年5月期第2四半期	43.50	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期第2四半期	14,706	11,905	80.6	1,673.67
29年5月期	15,077	12,181	80.5	1,610.76

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 11,853百万円 29年5月期 12,132百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	17.00	—	17.00	34.00
30年5月期	—	17.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年5月期年間配当金の内訳 第2四半期末 記念配当2円、期末 記念配当2円

### 3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,600	9.6	1,200	31.5	1,310	26.4	890	19.2	122.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期2Q	7,552,628株	29年5月期	7,811,728株
② 期末自己株式数	30年5月期2Q	470,272株	29年5月期	279,372株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年5月期2Q	7,441,372株	29年5月期2Q	7,532,356株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国経済は堅調な個人消費や設備投資の持ち直しを背景に引き続き景気は拡大基調で推移し、欧州経済も緩やかな回復基調で推移いたしました。中国経済は底堅い個人消費や輸出の持ち直しによる下支えもあり安定的な成長基調で推移しています。一方、わが国経済ですが、欧米の政治・金融政策動向や東アジアの地政学リスクの高まり等の懸念はありますが、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが持続し、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、研究開発予算の執行が徐々に進み、需要は堅調に推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野においては、国内・アジア地域を中心にスマートフォンの高機能化・大容量化や車載デバイス等のI・O・Tの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機ELへの移行のほか液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けにおいて設備投資に活発な動きが見られ、レーザ加工機・検査装置への組込み用のレンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界・医療業界向けや半導体業界向けの組込み用光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域においては、大学・官公庁向け研究開発分野及び産業分野向けの光学要素部品の需要は堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、中核技術である光学技術・機械加工技術の高度化と技術融合、レンズユニット等の高付加価値製品の販売強化、ワンストップでのソリューション提案の強化、適正な納期・価格・品質によるお客様満足度の向上に注力いたしました。又、生産の効率化、グローバルサプライチェーンの強化等による生産コストの削減や全般的な経費削減に、引き続き取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は43億3千7百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益6億9千5百万円（前年同期比57.0%増）、経常利益7億6千万円（前年同期比53.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億1千1百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①要素部品事業

当事業においては、国内の大学・国立研究開発法人向け研究開発分野では、予算執行が徐々に進み、回復基調で推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野の製造・検査装置組込み用では、国内における研究開発投資や設備投資に回復の動きが見られた結果、需要は拡大基調で推移いたしました。国内・アジア地域を中心にスマートフォンや車載デバイス等のI・O・Tの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けでは、レーザ加工機・検査装置への組込み用の光学基本機器製品及び光学素子製品の需要が拡大基調で推移いたしました。米国地域を中心にバイオ・医療業界向けや半導体業界向け、光計測業界向けの組込み用光学基本機器及び光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。又、欧州地域の研究開発分野及び産業分野向けの光学素子製品の需要は堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は33億9千1百万円（前年同期比6.8%増）となり、営業利益は7億6千万円（前年同期比13.8%増）となりました。

#### ②システム製品事業

当事業においては、民間企業向け研究開発分野では、国内産業分野における研究開発投資・設備投資に回復の動きが見られ、需要は好調に推移いたしました。産業分野では、国内・アジア地域を中心に、スマートフォンや車載デバイス等のI・O・Tの進展に関連する半導体・電子部品業界向けや、有機EL・液晶パネルの大型化・高精細化が進むFPD業界向けのレーザ加工機・検査装置への組込み用レンズユニット等の光学ユニット製品の需要は好調に推移いたしました。バイオ業界向けは、光学測定・分析装置製品や観察光学系システム製品の需要が堅調に推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は9億6千5百万円（前年同期比61.7%増）となり、営業利益は1億8千9百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、85億3千8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が8千9百万円増加し、現金及び預金が4億9千万円、有価証券が1億8千3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、61億6千8百万円となりました。これは、投資有価証券が1億7千3百万円増加し、建物及び構築物が2千5百万円、機械装置及び運搬具が2千2百万円、投資不動産が2千1百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて2.5%減少し、147億6百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、18億5百万円となりました。これは、短期借入金が増加し、流動負債の「その他」に含まれる退職役員に対する退職慰労金に係る未払金が1億3千5百万円、支払手形及び買掛金が6千9百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、9億9千5百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、28億円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、119億5百万円となりました。

自己資本比率は、80.6%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)につきまして、売上高は、国内外のスマートフォンやIOTに関連する半導体・電子部品業界やFPD業界、及びバイオ・医療業界等の受注が堅調に推移していることから、前回予想を上回ることとなりました。利益面につきましても、増収に伴う利益の増加のほか、当社研究開発投資・設備投資等の一部見直し等を含む全社的な経費削減等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前回予想を上回ることとなりました。

なお、平成30年5月期通期(連結・個別)につきましては、欧米の政治・金融政策動向や東アジアの地政学リスクの高まり等の懸念はありますが、会計年度末に向け需要は概ね堅調に推移すると予想され、産業分野の研究開発投資・設備投資の回復傾向の継続により需要は堅調に推移すると予想されることから、売上高は期初予想を上回る見通しとなりました。また、当社研究開発投資・設備投資の実行や販売促進費・広告宣伝費の増加等も見込まれますが、増収に伴う利益の増加と生産の効率化や全社的な経費削減等を引き続き推進することにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに期初予想を上回る見通しとなりました。

このような状況から、平成29年7月10日に公表いたしました平成30年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)の業績予想数値を修正しております。

詳細につきましては、平成29年12月25日付にて公表いたしました「平成30年5月期第2四半期累計期間(連結・個別)及び通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、今後様々な要因により実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,212,720	2,721,792
受取手形及び売掛金	1,859,392	1,948,479
電子記録債権	445,581	511,580
有価証券	1,138,589	954,850
商品及び製品	903,004	909,119
仕掛品	279,871	359,982
原材料及び貯蔵品	950,302	950,427
繰延税金資産	126,417	91,021
その他	74,935	95,402
貸倒引当金	△4,490	△4,519
流動資産合計	8,986,325	8,538,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	875,987	850,935
機械装置及び運搬具(純額)	470,527	448,427
土地	1,318,843	1,318,843
その他(純額)	111,929	126,574
有形固定資産合計	2,777,289	2,744,781
無形固定資産		
その他	150,050	151,831
無形固定資産合計	150,050	151,831
投資その他の資産		
投資有価証券	685,027	858,890
繰延税金資産	194,977	166,589
投資不動産(純額)	2,011,884	1,990,474
その他	275,669	259,915
貸倒引当金	△3,971	△4,346
投資その他の資産合計	3,163,586	3,271,522
固定資産合計	6,090,925	6,168,135
資産合計	15,077,250	14,706,273

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	993,965	924,639
短期借入金	180,200	205,600
未払法人税等	199,571	197,418
賞与引当金	5,613	11,131
役員賞与引当金	15,500	—
受注損失引当金	13,244	12,494
その他	571,224	453,767
流動負債合計	1,979,320	1,805,050
固定負債		
長期借入金	187,000	257,000
退職給付に係る負債	652,529	661,690
その他	76,879	76,879
固定負債合計	916,409	995,569
負債合計	2,895,730	2,800,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,154	3,092,112
利益剰余金	6,420,304	6,455,056
自己株式	△204,094	△633,830
株主資本合計	11,931,711	11,536,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139,694	207,919
為替換算調整勘定	117,879	161,472
退職給付に係る調整累計額	△56,415	△52,548
その他の包括利益累計額合計	201,158	316,842
非支配株主持分	48,649	52,124
純資産合計	12,181,520	11,905,652
負債純資産合計	15,077,250	14,706,273

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	3,767,717	4,337,988
売上原価	2,281,728	2,457,067
売上総利益	1,485,989	1,880,920
販売費及び一般管理費	1,042,712	1,184,923
営業利益	443,276	695,997
営業外収益		
受取利息	3,952	4,662
受取配当金	1,392	1,412
不動産賃貸料	50,183	54,018
持分法による投資利益	22,875	28,412
その他	17,139	18,202
営業外収益合計	95,542	106,708
営業外費用		
支払利息	1,423	1,272
不動産賃貸費用	36,661	37,175
その他	3,840	3,541
営業外費用合計	41,924	41,988
経常利益	496,894	760,716
特別利益		
固定資産売却益	—	531
保険解約返戻金	—	6,877
特別利益合計	—	7,408
特別損失		
固定資産売却損	1,005	383
特別損失合計	1,005	383
税金等調整前四半期純利益	495,888	767,741
法人税、住民税及び事業税	167,304	219,799
法人税等調整額	△1,182	33,340
法人税等合計	166,122	253,140
四半期純利益	329,765	514,601
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,060	2,626
親会社株主に帰属する四半期純利益	327,705	511,974

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	329,765	514,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,103	68,224
為替換算調整勘定	△220,999	45,734
退職給付に係る調整額	3,793	3,866
その他の包括利益合計	△187,102	117,825
四半期包括利益	142,663	632,427
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,190	627,658
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,527	4,769



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	495,888	767,741
減価償却費	167,909	160,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,362	398
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,750	△15,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,094	14,677
受取利息及び受取配当金	△5,344	△6,075
支払利息	1,423	1,272
持分法による投資損益 (△は益)	△22,875	△28,412
保険解約返戻金	—	△6,877
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,337	△145,300
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,478	△79,214
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,520	△2,873
未払又は未収消費税等の増減額	1,408	△9,663
その他	△45,934	△139,127
小計	277,079	511,988
利息及び配当金の受取額	10,552	9,138
利息の支払額	△1,371	△1,316
法人税等の支払額	△179,561	△221,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	106,698	297,974
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,899	△24,901
定期預金の払戻による収入	24,894	324,899
有価証券の純増減額 (△は増加)	△300,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	—	△50,057
有形固定資産の取得による支出	△67,180	△124,816
無形固定資産の取得による支出	△26,431	△25,548
その他	9,052	6,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	△384,564	406,494
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,800,000	2,400,000
短期借入金の返済による支出	△2,800,000	△2,400,000
長期借入れによる収入	250,000	210,000
長期借入金の返済による支出	△115,200	△114,600
自己株式の取得による支出	—	△779,561
配当金の支払額	△112,807	△127,997
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,314
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,992	△813,473
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119,357	33,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,230	△75,602
現金及び現金同等物の期首残高	2,650,832	2,799,296
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,275,601	2,723,694

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## (1) 自己株式の取得

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式450,000株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が778,950千円増加しております。

## (2) 自己株式の消却

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会決議に基づき、平成29年11月17日付で自己株式259,100株の消却を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が349,213千円減少し、資本剰余金が41千円、利益剰余金が349,172千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,172,083	595,634	3,767,717	—	3,767,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,098	1,543	4,641	(4,641)	—
計	3,175,182	597,177	3,772,359	(4,641)	3,767,717
セグメント利益(又は損失)	668,124	(13,264)	654,860	(211,583)	443,276

(注) 1. セグメント利益(又は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去△4,641千円、全社費用△206,941千円であります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,380,265	957,722	4,337,988	—	4,337,988
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,764	7,847	18,611	(18,611)	—
計	3,391,029	965,569	4,356,599	(18,611)	4,337,988
セグメント利益	760,266	189,290	949,557	(253,560)	695,997

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△18,611千円、全社費用△234,948千円あります。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。